

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社医学生物学研究所
【英訳名】	MEDICAL&BIOLOGICAL LABORATORIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 公政
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括本部長 中井 邦彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括本部長 中井 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,503,027	3,816,122	7,610,798
経常損失 () (千円)	421,440	233,770	739,196
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	440,049	240,519	765,826
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	521,147	257,794	694,537
純資産額 (千円)	8,109,662	7,685,972	7,943,767
総資産額 (千円)	12,006,618	12,454,633	12,332,424
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	17.02	9.30	29.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	61.6	64.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,911	366,847	492,857
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	411,359	825,547	520,342
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	496,435	158,712	310,489
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,949,064	4,074,182	2,698,438

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.56	5.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期 (当期) 純損失」を「親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

なお、当社のその他の関係会社であったJ S R株式会社が、市場内において当社の株式を漸次追加取得して、平成27年10月2日付で当社の議決権の過半数の株式を所有したことから、当社の親会社となりました。これにより、J S R株式会社は、当社のその他の関係会社でなくなっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）のわが国経済は、国内企業の業績や雇用情勢の改善などにより、景気の緩やかな回復傾向が継続した一方で、円安に伴う輸入品の価格上昇、中国経済の減速、地政学的リスクの高まりなどから、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

こうした中、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億16百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業損失2億20百万円（前年同四半期は営業損失4億40百万円）、経常損失2億33百万円（前年同四半期は経常損失4億21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億40百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億40百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（ア）試薬事業

臨床検査薬分野では、主力の自己免疫疾患検査試薬においては、競合等により厳しい状況が継続したものの、販売に注力しております「ステイシア MEBLuxTM テスト」シリーズの売上が伸長しました。この他、既存製商品の売上が伸長したことに加え、がん関連検査試薬において、本年4月から保険適用になりました大腸がん治療抗体医薬品の効果を予測するRAS遺伝子検査試薬「MEBGENTM RASKET キット」が売上に貢献したことから、分野全体の売上高は、前年同四半期を大幅に上回りました。

基礎研究用試薬分野では、モノクローナル抗体やELISA試薬の売上が伸長したこと、及び開発・販売に注力しております免疫細胞治療において細胞傷害性T細胞を検出する試薬「MHCテトラマー」の販売が国内外で好調であったことなどから、分野全体の売上高は、前年同四半期を大幅に上回りました。

細胞診関連分野においては、子宮頸がんの原因ウイルスとされるヒトパピローマウイルスの高リスク遺伝子型タイピング試薬「MEBGENTM HPVキット」が売上伸長に貢献しました。

これらに加えて、前連結会計年度に連結対象となった株式会社ライフテック及び株式会社食の科学舎の受託事業が売上増に貢献しました。

以上の要因により、試薬事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は37億85百万円（前年同四半期比8.7%増）となりましたが、売上原価率の改善は進んでいるものの依然として高い水準にあること、前年同四半期程度の研究開発投資を継続していることなどから、セグメント損失は2億29百万円（前年同四半期はセグメント損失4億40百万円）となりました。

（イ）投資事業

投資事業においては、JSR・mbIVCライフサイエンス投資事業有限責任組合の管理収入により、当第2四半期連結累計期間の売上高は30百万円（前年同四半期比40.9%増）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(ア) 資産

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は124億54百万円となり、前連結会計年度末に比較して1億22百万円増加しました。

- ・流動資産：当第 2 四半期連結会計期間末で81億25百万円となり、前連結会計年度末より9億54百万円減少しました。

これは主に、新生産棟移転に向けた在庫積み増しにより商品及び製品が1億12百万円増加した一方で、新生産棟の建築費用を一部支出したことなどにより現金及び預金が6億24百万円、受取手形及び売掛金が3億57百万円減少したためです。

- ・固定資産：当第 2 四半期連結会計期間末で43億29百万円となり、前連結会計年度末より10億76百万円増加しました。

- 1) 有形固定資産は26億47百万円となり、前連結会計年度末より10億4百万円増加しました。

これは主に、新生産棟の建築費用を一部計上したことなどにより建設仮勘定が10億34百万円増加したためです。

- 2) 無形固定資産は5億93百万円となり、前連結会計年度末より1億35百万円増加しました。

これは主に、のれんが1億47百万円増加したためです。

- 3) 投資その他の資産は10億88百万円となり、前連結会計年度末より62百万円減少しました。

これは主に、長期貸付金が49百万円、投資有価証券が34百万円減少したためです。

(イ) 負債

当第 2 四半期連結会計期間末における負債の額は47億68百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億80百万円増加しました。

- ・流動負債：当第 2 四半期連結会計期間末で27億円となり、前連結会計年度末より3億17百万円増加しました。

これは主に、その他に含まれる未払消費税等が66百万円減少した一方で、短期借入金が2億27百万円、その他に含まれる未払金が1億32百万円増加したためです。

- ・固定負債：当第 2 四半期連結会計期間末で20億68百万円となり、前連結会計年度末より62百万円増加しました。

これは主に、長期借入金が91百万円増加したためです。

(ウ) 純資産

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産の額は76億85百万円となり、前連結会計年度末に比較して2億57百万円減少しました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が2億40百万円減少したためです。

自己資本比率は61.6%（前連結会計年度末は64.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、40億74百万円（前連結会計年度末は26億98百万円）となり、前連結会計年度末と比較し13億75百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億66百万円の資金の増加（前年同四半期は51百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、売上債権の減少額が3億94百万円、減価償却費及びその他の償却費が2億29百万円、未払金の増加額が1億23百万円であります。また、主な資金の減少要因は、税金等調整前四半期純損失が2億20百万円、たな卸資産の増加額が1億34百万円、その他の流動負債の減少額が99百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億25百万円の資金の増加（前年同四半期は4億11百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、定期預金の払戻による収入が20億円であります。また、主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出が11億47百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億58百万円の資金の増加（前年同四半期は4億96百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入が6億46百万円、短期借入金の増加額が1億20百万円であります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出が5億84百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,059,000	26,059,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	26,059,000	26,059,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	26,059,000	—	4,482,936	—	4,198,269

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
J S R 株式会社	東京都港区東新橋 1 丁目 9 - 2	12,291	47.16
数納 幸子	名古屋市東区	1,144	4.39
西田 克彦	愛知県尾張旭市	552	2.11
野村信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2	409	1.56
M B L 社員持株会	名古屋市中区栄 4 丁目 5 - 3 K D X 名古屋栄ビル10階	143	0.54
浅野 鍬太郎	名古屋市昭和区	132	0.50
数納 博	愛知県春日井市	120	0.46
西田 貴子	愛知県尾張旭市	109	0.41
西田 志陽	愛知県尾張旭市	93	0.35
福田 志紀	秋田県由利本荘市	93	0.35
計	—	15,087	57.89

- (注) 1 上記のほか、自己株式が204千株あります。
- 2 平成27年 8月 7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書 No.2において、当社のその他の関係会社である J S R 株式会社が、平成27年 7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第 2 四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
J S R 株式会社	東京都港区東新橋1丁目 9 - 2	株式 12,552,906	48.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 204,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,807,000	25,807	—
単元未満株式	普通株式 48,000	—	—
発行済株式総数	26,059,000	—	—
総株主の議決権	—	25,807	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社医学生物学研究所	名古屋市中区栄四丁目 5 番 3 号	204,000	—	204,000	0.78
計	—	204,000	—	204,000	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,697,863	4,072,963
受取手形及び売掛金	2,296,364	1,938,446
有価証券	10,582	11,227
商品及び製品	761,483	873,588
仕掛品	547,408	585,937
原材料及び貯蔵品	529,972	534,120
その他	247,660	124,230
貸倒引当金	11,179	15,021
流動資産合計	9,080,157	8,125,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	582,481	583,054
機械装置及び運搬具（純額）	197,631	200,905
土地	196,586	196,803
リース資産（純額）	251,176	234,322
建設仮勘定	97,705	1,131,975
その他（純額）	317,457	300,075
有形固定資産合計	1,643,038	2,647,137
無形固定資産		
のれん	231,290	378,919
その他	226,982	214,465
無形固定資産合計	458,272	593,385
投資その他の資産		
投資有価証券	304,868	270,193
長期貸付金	401,056	351,324
長期前払費用	304,546	285,115
その他	475,267	484,614
貸倒引当金	334,783	302,631
投資その他の資産合計	1,150,955	1,088,615
固定資産合計	3,252,266	4,329,138
資産合計	12,332,424	12,454,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,111	425,151
短期借入金	1,337,968	1,565,338
未払法人税等	41,799	51,129
繰延税金負債	745	719
その他	591,383	658,088
流動負債合計	2,383,008	2,700,427
固定負債		
長期借入金	1,795,217	1,887,091
退職給付に係る負債	22,200	23,562
その他	188,230	157,579
固定負債合計	2,005,648	2,068,233
負債合計	4,388,656	4,768,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金	4,198,820	4,198,820
利益剰余金	795,364	1,035,883
自己株式	43,493	43,493
株主資本合計	7,842,897	7,602,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,484	63,220
為替換算調整勘定	15,385	3,634
その他の包括利益累計額合計	80,099	66,855
新株予約権	14,288	14,288
非支配株主持分	6,482	2,450
純資産合計	7,943,767	7,685,972
負債純資産合計	12,332,424	12,454,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	3,503,027	3,816,122
売上原価	1,504,779	1,618,839
売上総利益	1,998,248	2,197,282
販売費及び一般管理費	2,438,996	2,418,228
営業損失 ()	440,748	220,945
営業外収益		
受取利息	7,598	6,143
為替差益	59,396	-
その他	8,644	7,642
営業外収益合計	75,639	13,786
営業外費用		
支払利息	16,197	18,691
持分法による投資損失	37,820	2,527
為替差損	-	1,765
その他	2,313	3,626
営業外費用合計	56,331	26,610
経常損失 ()	421,440	233,770
特別利益		
国庫補助金	7,466	16,904
ゴルフ会員権売却益	-	122
特別利益合計	7,466	17,026
特別損失		
固定資産除却損	191	400
ゴルフ会員権評価損	-	3,700
特別損失合計	191	4,100
税金等調整前四半期純損失 ()	414,164	220,844
法人税、住民税及び事業税	27,680	23,756
法人税等合計	27,680	23,756
四半期純損失 ()	441,845	244,601
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,795	4,081
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	440,049	240,519

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失()	441,845	244,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,042	32,263
為替換算調整勘定	92,344	19,070
その他の包括利益合計	79,302	13,193
四半期包括利益	521,147	257,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517,762	253,762
非支配株主に係る四半期包括利益	3,385	4,031

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	414,164	220,844
減価償却費及びその他の償却費	209,501	229,106
のれん償却額	17,403	24,691
投資事業組合運用損益 (は益)	1,585	627
固定資産除売却損益 (は益)	191	400
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,966	29,128
受取利息及び受取配当金	8,099	6,658
支払利息	16,197	18,691
ゴルフ会員権評価損	-	3,700
為替差損益 (は益)	53,866	18,432
持分法による投資損益 (は益)	37,820	2,527
売上債権の増減額 (は増加)	179,148	394,028
たな卸資産の増減額 (は増加)	42,211	134,476
その他の流動資産の増減額 (は増加)	14,435	76,902
仕入債務の増減額 (は減少)	63,723	33,777
未払金の増減額 (は減少)	114,782	123,633
その他の流動負債の増減額 (は減少)	36,019	99,064
その他	1,883	1,289
小計	31,102	400,773
利息及び配当金の受取額	8,278	6,316
利息の支払額	16,231	18,338
法人税等の支払額	12,854	21,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,911	366,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,010,007	0
定期預金の払戻による収入	1,010,006	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	182,627	1,147,857
有形固定資産の売却による収入	403	-
無形固定資産の取得による支出	32,927	17,020
投資有価証券の売却による収入	-	444
関係会社出資金の払込による支出	212,544	-
貸付けによる支出	150	20,000
貸付金の回収による収入	17,238	31,866
投資その他の資産の増減額 (は増加)	750	33,519
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	11,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,359	825,547

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	120,000
長期借入れによる収入	200,000	646,200
長期借入金の返済による支出	567,792	584,743
配当金の支払額	103,101	262
リース債務の返済による支出	25,541	22,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,435	158,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,602	24,636
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	976,308	1,375,743
現金及び現金同等物の期首残高	3,925,373	2,698,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,949,064	4,074,182

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更にに関する注記)

連結の範囲の重要な変更

従来、持分法適用関連会社であった株式会社GEL-Designの株式を追加取得したことにより子会社化したため、当第2四半期連結会計期間末より、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	6,229千円	36,186千円
給与手当	674,890	755,500
研究開発費	648,527	623,538

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,949,913千円	4,072,963千円
有価証券勘定	9,158	11,227
預入期間3ヶ月超の定期預金	2,010,007	10,009
現金及び現金同等物	2,949,064	4,074,182

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	103,419	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	試薬事業	投資事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,481,438	21,589	3,503,027	-	3,503,027
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	300	-	300	300	-
計	3,481,738	21,589	3,503,327	300	3,503,027
セグメント損失()	440,696	52	440,748	-	440,748

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	試薬事業	投資事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,785,697	30,425	3,816,122	-	3,816,122
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	300	-	300	300	-
計	3,785,997	30,425	3,816,422	300	3,816,122
セグメント利益又は損失()	229,493	8,548	220,945	-	220,945

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「試薬事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社である株式会社GEL-Designの株式を追加取得したことにより持分が増加し、連結子会社となっております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては172,286千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、持分法適用関連会社である株式会社GEL-Designの株式を、平成27年7月31日に下記のとおり取得し、これにより同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社GEL-Design

事業の内容 高分子素材に関する研究開発

企業結合を行った理由

株式会社GEL-Designは、当社グループ企業の有する技術を用いて高分子素材に関する研究開発等を進めてまいりました。

この度の追加取得により、株式会社GEL-Designが培ってきた素材分野での研究成果・知財を用いて、当社の製品開発力の向上につなげていきたいと考えております。

企業結合日

平成27年7月31日

企業結合法的形式

現金による株式取得

企業結合後の名称

変更はありません

取得する議決権比率

企業結合日直前に所有する議決権比率 20.0%

企業結合日に追加取得する議決権比率 77.1%

取得後の議決権比率 97.2%

取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結損益計算書には含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式会社GEL-Designの株式の企業結合日における時価	46,860 千円
	企業結合日に追加取得した株式の取得原価	0 千円

取得原価	46,860 千円
------	-----------

(4)被取得企業の取得原価と取得に至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

ありません

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

172,286千円

発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却を予定しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	17円02銭	9円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	440,049	240,519
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 () (千円)	440,049	240,519
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,854	25,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社医学生物学研究所

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 中田 恵美 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大西 正己 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。